

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

**米国 雇用の一段の改善を示唆(2月12日までの週の失業保険申請)** 発表日: 05年2月17日(木)  
 ~ 2月の非農業部門雇用者数は前月差+200千人台半ばの増加に ~ (No. UI - 172)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 4週移動平均で 30.4万件と昨年3 月以降続いたトレ ンドに変化の兆し

2月12日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、30.2万件と前週の30.4万件から0.2万件減少した。雇用創出と喪失の分岐点である40万件を大幅に下回ったうえ、市場予想である31.6万件への増加に反し減少した。製造業でのリストラ減少や天候の回復によって建設業での申請件数が減少したことで押し下げられたと考えられる。トレンドを示す4週間移動平均でも、31.1万件と前週の31.5万件から減少し、昨年3月以降続いた34万件前後でのトレンドから水準が低下している。このことから、非農業部門雇用者数は昨年11月から今年1月にかけて前月差+100千人台前半で推移していたが、足下では同+200千人超のペースで拡大しているとみられる。

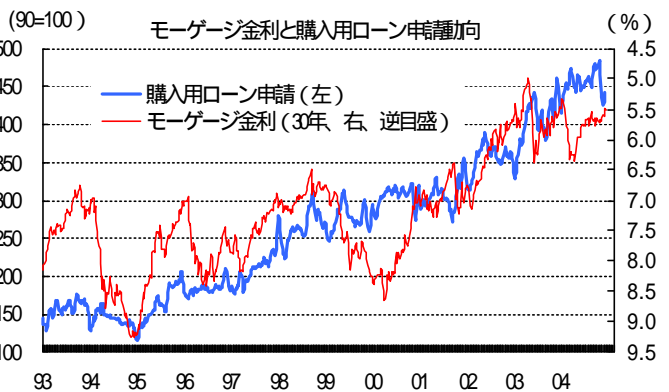
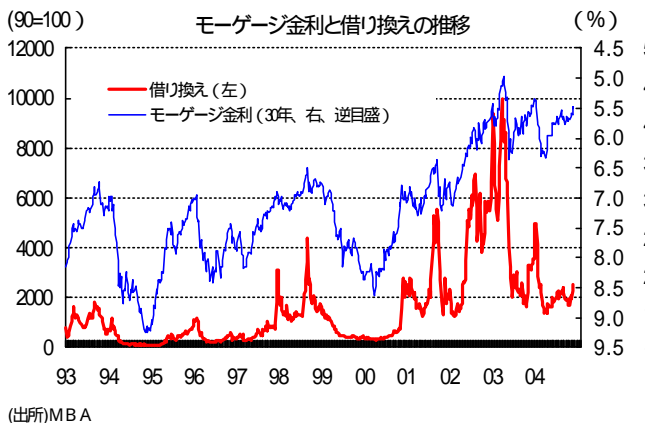
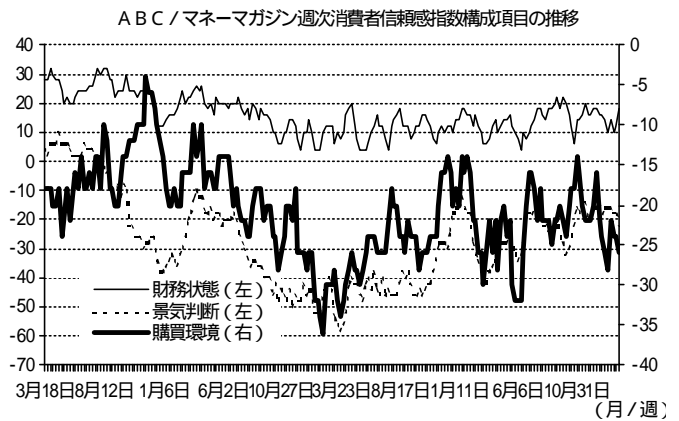
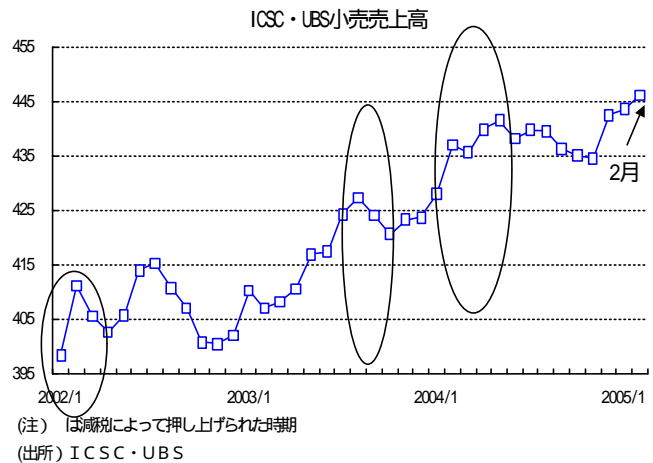
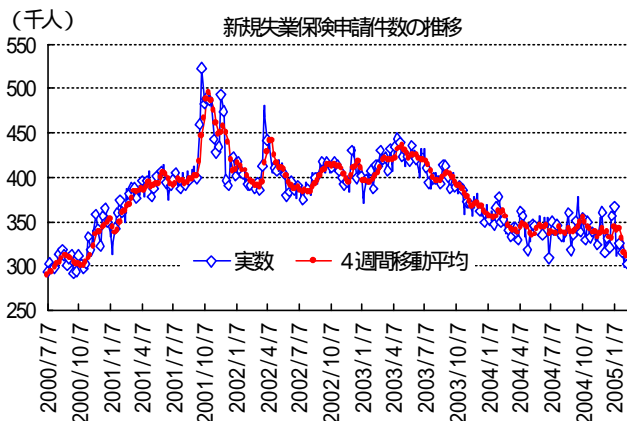
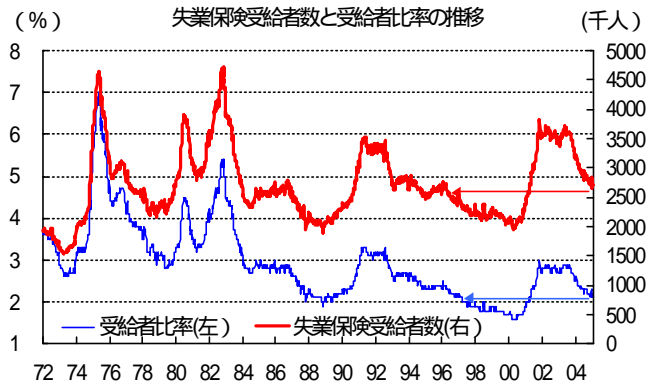
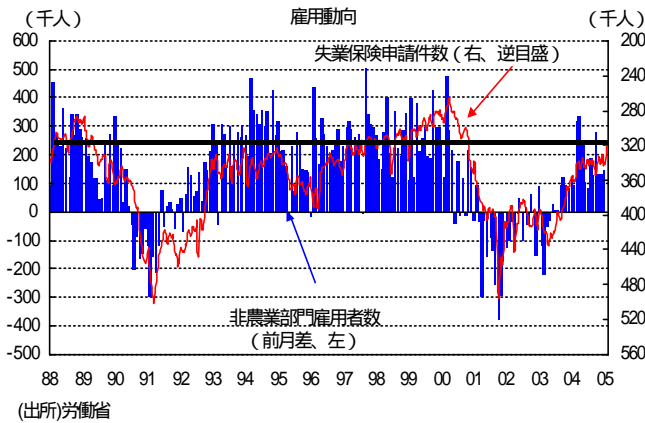
2月12日に終わった1週間は2月の雇用統計調査週である。申請件数の実数、4週間移動平均ともに水準が低下していること、1月に悪天候や定期的な工場閉鎖によって一時的に減少した建設・自動車部門の雇用が増加に転じること、製造業での需要増加にサービス部門で派遣労働者の増加が見込まれることから、2月の非農業部門雇用者数は前月差+250千人程度の増加が見込まれる。

一方、2月5日に終わった週の失業保険受給者数は、271.7万人と依然として水準が高いものの緩やかな減少トレンドを辿っており、雇用環境の改善を示している。また、2月5日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と1月の2.2%から低下しているが、翌週もこの水準で推移すれば2月の失業率は1月の5.2%から低下する可能性がある。

## 四半期では1~3 月期も雇用の拡大 ペースはほぼ変わ らず

先行きの雇用を取巻く環境をみると、労働生産性はプラス基調を維持しているものの、余剰生産能力の縮小によって、高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1~3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画は1月に15%と12月の17%から低下したが高い水準で推移しており、非農業部門雇用者数で前月差+150~250千人程度の拡大を示唆している。ただし、10~12月期の成長率が7~9月期から鈍化したこと等から、2005年1~3月期の雇用は月平均で前月差+150~200千人程度の増加が見込まれる。

2005年4~6月期についても、生産性が2004年末にかけてプラス基調を維持したことや、2005年1~3月期の成長率が前期比年率+3%台前半にとどまると予想されることから、非農業部門雇用者数は前月差+150~200千人程度での推移が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。